

## 様式第1(第3条関係)

## 託送収支計算書

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	3,613,828		
営業外費用	126,885	営業外収益	420,452
資金調達	52,515	資金運用	420,452
雑支出等	—	雑収入	—
その他	74,370	その他	—
特別損失	—	特別利益	—
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	3,907,396		
法人税等	1,094,071		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	2,813,325		

減価償却費の財務会計との差額

—

理由: 富山ラインに係る減価償却費を、託送料金算定規則別表第5第1表(1)の減価償却費の項目の算定方法の欄  
ただし書きの規定により算定。ただし、当社の財務会計におけるパイプラインの耐用年数は、経済的使用  
可能予測期間として30年を適用していることから、差額は零。

ガス事業託送供給収支計算規則第11条に基づき、様式第1(第3条関係)託送収支計算書の営業費用、営業  
収益及び託送収益明細表の公表を控えております。

なお、当該部分を記載した託送収支計算に係る各様式は、経済産業大臣に提出しております。

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	233,852
設備勘定(有形)	119,583,938
無形固定資産	8,790,647
長期前払費用	859
運転資本	1,209,686
繰延資産	—
託送資産合計	129,818,981

建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期首期末平均の額とする。

(特定導管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
特定導管	1,538,111	83,451,657	1,378,077	1,342,868	793,552	17,700,853

様式第3(第5条関係)  
第1表

超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	3,907,396
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	74,370
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	420,452
託送供給関連部門の特別損益(④)	—
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	127,858
補償料等収入(⑥)	127,858
最終保障供給取引損益(⑦)	—
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	3,433,455
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	961,368
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	2,472,088
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	7,180,085
減少事業報酬額(⑫)	—
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	52,515
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	▲4,655,482
うち想定原価と実績費用との乖離額	▲1,258,478

第2表

超 過 利 潤 累 積 額 管 理 表

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	▲15,843,259 (▲6,225,237)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	▲4,655,482 (▲1,258,478)	
還元額(③)	—	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	▲20,498,741 (▲7,483,715)	
一定水準額(⑤)	11,113,838	託送資産額 129,818,981千円(73,381,043千円) 事業報酬率6.3%(10.3%)
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	—	

(注) 一定水準額(⑤)は、別表第3、2.(3)②ロを適用して算定。

ガス事業託送供給料金算定規則別表第5第2表欄外の方式により事業報酬額を設定していることから、当該設定に係る対象資産額及び適用事業報酬率を、一定水準額(⑤)備考欄括弧内に記載した。

## 第3表

## 導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

項 目	当期投資額	備 考
特定導管	793,552	主要区間:新潟・長野・群馬・埼玉・富山

## 第4表

## 内部留保相当額管理表

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2019年 4月 1日から  
2019年 12月 31日まで

(単位:千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額(①)	▲159,338,497	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	▲4,655,482	
還元額(③)	—	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額)(④)	793,552	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	▲164,787,531	還元義務額残高:—

事業者が定める算定方法一覧表

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
供給販売費・需給調整費	託送供給約款の料金を設定した際に整理した需給調整費を原価算定期間の年数で除して得た額に9/12を乗じて算定	決算期変更により経過期間となる2019年12月期(2019年度)は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となるため
託送供給関連部門事業報酬額	託送供給約款の料金を設定した際に整理した事業報酬額を原価算定期間の年数で除して得た額に9/12を乗じて算定	決算期変更により経過期間となる2019年12月期(2019年度)は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となるため
うち想定原価と実績費用との乖離額	想定原価は、託送供給約款の料金を設定した際に整理した託送供給関連部門原価の合計額を原価算定期間の年数で除して得た額に9/12を乗じて算定	決算期変更により経過期間となる2019年12月期(2019年度)は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となるため